

## テキサス承認から併合交渉の開始へ

富 所 隆 治

- 一、まえがき
- 二、ジャクソンによる承認の遅れ
- 三、アボリシヨニストの併合阻止
- 四、テキサスの独立維持政策から併合の再提議へ
- 五、ヒューストンの一計
- 六、イギリス干渉の脅威と合衆国による併合交渉の開始
- 七、あとがき

### 一、まえがき

国家が領土的拡大・膨張をとげようとするには、それを特定の階級ないしセクシヨンの利益からナシヨナルな利益に転ずる必要がある。転換の梃子としてしばしば用いられるのが外的脅威を強調することによる国家的危機感の醸成

テキサス承認から併合交渉の開始へ（富所）

と膨張の侵略性を国民的使命感に取って代らせることによる罪悪感の克服である。後者の事例の一つは周知の『マニフェスト・デステイニー』<sup>(1)</sup>（膨張の天命）なるスローガンに示されている。

テキサス併合には右のようなプロセスが典型的に現われているように思われる。政治的、経済的な意味で、奴隸制綿花王国の拡大をもとめるプランターとテキサスの土地と有価証券に対して行った投資の利益を確保せんとする投資家の要請の下に、まずはテキサス買収、これに失敗するや<sup>2</sup>テキサスをメキシコ支配から独立させる戦争が画策された。テキサスの革命政権に対して、ジャクソン大統領は表向きは中立を装いながら、これを支援して勝利に導いたのである。一八三六年四月二日のサン・ジャシント（San Jacinto）の戦いによってテキサスの勝利が決定的なものと

なるや、テキサス併合は差し迫った現実の問題となった。しかし、それは奴隸制拡大是非の問題と結びついて国論の分裂を決定的なものとした。再三にわたってテキサス買収を企てたジャクソンが、もとより併合を望まないはずはなかった。しかし議会の同意の下に大統領退任直前の一八三七年三月三日によりやく承認を与えたにとどまったのである。

テキサスおよび合衆国の併合論者はテキサス共和国の承認を併合の予備手続きとみていたが、併合の申し出はヴァン・ビューレン（Van Buren）大統領によって却下され、見送られたのである。やむなく併合の申し出を取り下げたテキサスはヨーロッパ諸国の承認を得て独立維持の政策に転じた。しかしテキサス共和国は恒久的な独立国家として樹立されたものではなく、財政的基盤を欠く傀儡政権にすぎなかった。したがって、奴隸制擁護の併合主義者タイラー（John Tyler）の大統領就任とともに併合の申し出を復活した。

合衆国内のホイッグ党员やアボリションистの反併合勢力の反対をいかにして克服するか、そしてナショナルな併合世論をいかにして形成するか、テキサス側のヒューストン（Sam Houston）と合衆国側のタイラーに課せられた課題であった。一八四三年一〇月一六日アップシャー（A. P.

Upsher）國務長官はイギリスによる干渉を口実にテキサスの代理公使ヴァン・ザント（Van Zandt）に併合交渉の再開を提議した。承認から既に六年半以上に及ぶ歳月が経過していた。アップシャー急死後國務長官を引継いだカルブーン（J. C. Calhoun）によってまとめあげられた併合条約は上院で否決され、改めて一八四五年二月二八日、両院共同決議によってようやく併合承認にこぎつけたのである。これをうけてポーク（J. K. Polk）大統領が同年二月二九日にテキサスをユニオンに加入させる最終決議に署名して併合手続を完了したのである。

経過を一瞥しただけで、一八四〇年代の合衆国の領土的膨張の口火を切ったテキサス併合が決してスムーズに行なわれなかったことを知るのである。

何故にジャクソンはテキサス承認を遅らせたのか。どうしてヴァン・ビューレンは併合の申し出を拒絶したのか。独立維持に転じたテキサスが何故再度併合を申し出たのか。合衆国内の反併合勢力の反対を乗り越えて、合衆国統治権力下にテキサスを編入するにはいかなる方策があったのか。併合を合理化し、合衆国の併合世論を引出すためにヒューストンが立てた謀計とはどのようなものであったのか。一方、タイラー政府はいかに併合に有利な内外状況を造らんと企てたか。

以上の諸疑問を中心に本稿ではアップシャーによる併合交渉再開の提議にいたるまでの時期に限定して、承認のみならず、併合を難渋させた阻止要因と、国内外の状況を利したテキサスならびに合衆国側の併合促進策の展開を主として考察し、ポークによる併合完了までの経過についての分析は別稿に譲りたい。

## 二、ジャクソンによる承認の遅れ

テキサスの独立戦争が始まるやジャクソンは公的には中立を装った。もとより彼個人は一八二九年および一八三五年のメキシコ政府との買収交渉に見られたごとく、リオ・グランデ河にまで領地を拡大することを熱望していた。<sup>(1)</sup> テキサスに味方して参戦させないまでも、大統領はいつでも軍事行動を起せるゲインズ（E. P. Gaines）將軍の軍隊をサビン河東岸に待機させ、サン・ジャシントの戦いを見守らせた。たとえ、独立軍を支援する派遣ではないにせよ、スチーブンソン（N. W. Stephenson）の指摘するように、メキシコ軍に破れた場合逃げ延びるテキサス人の保護に当らせるための配備であったと推察される。<sup>(2)</sup> メキシコ側から不法干渉と詰られた通り、実際一八三六年の夏、短期間とはいえ、インディアンに反撃することを口実にナコグドッ

チス（Nacogdoches）を占領した。<sup>(3)</sup> メキシコ公使はこの事件に激しく抗議し、一〇月にはリシントンを引揚げるにいたった。<sup>(4)</sup>

テキサスは一八三六年三月二日に独立を宣言し、その数週間後には早くも特使を派遣して、合衆国政府の援助はもとより、独立国家としての即時承認と併合をもとめた。<sup>(5)</sup> これに対して、ジャクソンはゲインズ將軍の軍隊を撤収させ、精一杯中立を維持することに努めているように振舞った。こうして、不本意ながらも国内外の厳しい批判を躲そうとしたのである。

なぜなら、連邦議会はメキシコとの戦争に入ることに反対であったからである。カルブーンのように戦争の危険を冒してまでも独立の承認、さらに併合の促進を説いたものは少数にすぎず、多くの政治家はメキシコからのテキサスの独立が確定するまで承認を差し控えるという慎重論を説いた。五月に入るとアダムズ（J. Q. Adams）は政府に対して合衆国を戦争に巻き込む目的で国境にゲインズ將軍の軍隊を派遣した廉で厳しい非難の言葉を浴びせた。<sup>(6)</sup>

連邦議会はまたメキシコとの戦争になればフランスをはじめヨーロッパ諸国からアメリカ人の好戦性を非難する声が集まるのではないかと恐れていた。というのは一八三四年の教書で示したジャクソンの強硬な対仏報復手段の採

摘要請に対して、上院は大統領の越権行為を容めるクレールの決議案を満場一致で可決し、これを阻止していた。側近の助言とイギリスの仲介によって米・仏関係がようやく修復されたばかりであった。

連邦議会はジャクソンの独走を許さなかったのである。

上院は一八三六年六月一日テキサスの独立はテキサスが独立国としての義務を遂行するに足る政府を持つにいたった旨の満足のゆく情報を得られ次第、承認されるものとすることを満場一致議決した。下院でも同様の決議が圧倒的多数で可決された。不本意ながらも議会の慎重論にジャクソンが従ったのは、イートン (C. Eaton) をはじめ多くの歴史家達の指摘するように、性急なテキサス独立の承認によって、大統領の後継者として心にきめていたヴァン・ビューレンの選出を危くするような政治状況をつくりだすことを懸念していたからである。

だが、たとえジャクソンがヴァン・ビューレンを後継者として推すにせよ、テキサス問題が四月二一日のサン・ジャシントの戦いを契機に俄に政局を左右するようになったのである。テキサス側の軍事的勝利が奴隷制拡大の是非を差し迫った現実の問題とした。当初、奴隷制度に関係なく、関係者の利害からのみ論ぜられていたテキサス問題がセクショナルな争点として浮上した。

サン・ジャシントの戦いから一ヶ月後の五月二三日にカルフーンは上院で演説し、テキサス独立の承認は当然の処置であるとし、ユニオンへの併合の決意をのべ、奴隷主勢力圏への編入は南部にとって死活の問題であると力説した。これに対して、アポリシヨニストが奴隷制拡大を前提としたテキサスの独立と併合を承認するはずがなかった。これまで奴隷制度に憎悪の念を懐きながらも、正面攻撃を企てなかったアダムズが二日後の五月二五日、政府に対して、廃止されている奴隷制度をテキサスの地に再樹立することを企んで奴隷所有者のために合衆国を無理矢理戦争に駆りたてようとしていると激しい非難の言葉を浴びせた。アダムズと前国務長官のウェブスター (Daniel Webster) は直ちに併合を阻止するためにリーダーシップを握った。彼らはかつてまずスペインから、次いでメキシコから買収交渉によってテキサスを獲得せんと企てていた。しかし今やアダムズにとつてリオ・グランデ河への合衆国領土の拡大よりも、奴隷制の拡大を阻止することがはるかに重大な緊急の課題であると思われた。これを機にアポリシヨニズムは政治的闘争として連邦議会の場にもちこまれることになった。ランディ (B. Lundy) らのアポリシヨニストたちは、テキサスの独立をば奴隷制領土の拡大を企てる合衆国内の奴隷主権力の陰謀であるとして非難するにいたった。

ジャクソンがテキサス共和国の承認を手控た理由には全く別の思惑も働いていた。彼はテキサスが独力で独立を維持できないと知るや、テキサス軍が捕虜としたメキシコ大統領サンタ・アンナ (Santa Anna) との直接交渉によってテキサスを合衆国に併合することを企てたのである。ジャクソンはテキサスの状況を把握するためモルフイット (H. M. Morfit) を派遣した。彼の調査報告は八月から九月にかけて次々と国務省によせられた。モルフイットの結論はテキサスが外国の援助なしには安全に独立の維持を望むことはできないというものであった。テキサスの軍司令官ヒューストンのジャクソンに宛てた私信は、モルフイットよりもさらに悲観的で、テキサスのおかれています危険な状況を告げ、救援を乞うものであった。ここでまたまた、形ばかり中立を装いながら革命政権を支援するジャクソンと叛乱を指揮するヒューストンの謀計ラインが臆測される。

ヒューストンは暫定大統領のバーネット (D. G. Burnett) と共に将兵たちが要求したサンタ・アンナの処刑を抑え、むしろ大統領としての地位を利用してメキシコ軍の戦闘を停止させ、リオ・グランデ河以南へ撤収させることを約した条約に署名させた。同条約にはテキサス独立の承認とリオ・グランデ河を国境と定めた密約が附けられていた。その上、入念にも、九月に大統領に選出されたヒューストン

は未承認国の公使としてワートン (W. F. Wharton) の派遣と同時に、併合を行うようジャクソン大統領を説得することを条件にサンタ・アンナをわざわざワシントンに送り届けることまでやってのけたのである。ジャクソンがサンタ・アンナとの間にいかなる約束を取り交わしたかは詳らかではないが、おそらくは、これに権威を与える政治的効果を狙って合衆国のフリーゲート艦でサンタ・アンナをヴェラ・クルツに送り帰したのである。ヴァン・デューゼン (G. G. Van Deusen) の推論するように、ジャクソンはテキサスが独立を維持できないのであるなら、テキサスの犠牲で合衆国の領土拡大の可能性を考えていたと思われる。しかし、ジャクソンの思惑は物の見事に外れることになる。再度政権を握ったサンタ・アンナは一八四二年にはテキサスに侵入を企てたからである。

独立後の最初の国民投票で、有権者六千のうち反対僅か九三票で合衆国への併合の意思を確認したテキサスは、ワートン公使に併合交渉を託した。一八三六年二月二〇日にジャクソンは最初の非公式会談を行った。もとより併合を欲していたジャクソンは公使に対して、個人的見解として併合に対する北部と東部の反対をかわすために太平洋岸にまで国境を延長するよう勧めたといわれる。しかし、翌二月二一日の特別教書においてジャクソンはテキサスの

独立承認の是非を議会で委ねた。大統領は議会に対して、最良の処理の仕方はスペインとその支配に叛逆して決起した植民地間の紛争の際に採った原則——新しい国家が自らを防護する能力を十分に証明でき、再征服の危険が完全に去るまで静観する——を厳格に守ることであろうと注意を与えた。<sup>19)</sup>

言うまでもなく、承認権は議会にあるのではなく、大統領の専権になっている。それにも拘らず、あえて議会で承認の是非を一任して、自らリーダーシップを握らなかつたのはなぜか。ジャクソンは次の連邦議会における反ジャクソン、ひいては反ヴァン・ビューレン勢力の跋扈を警戒していたのである。<sup>20)</sup>同時に、議会への一任によって承認を引きのばす口実をつくり、その間にサンタ・アンナとの直接交渉によって併合を実現せんとしていたと推察することができる。

しかし、結局大統領がホワイト・ハウスを去る直前の一八三七年三月一日に上院は、テキサスの独立が確定したので承認を与えるように決議した。下院は翌日、大統領においてテキサスが独立国であるとの確証を得、かつ公使を任命することを適当と認める場合、その公使派遣に要する費用を歳出予算に計上した。ジャクソンはホワイト・ハウスを去る前日の三月三日にこの予算を裁可し、テキサスの独

立が承認された。<sup>21)</sup>かくして、テキサス承認問題はサン・ジャシントの戦い後一ヶ月近くも経てようやく決着をみた。退任直前にジャクソンが承認に踏切ったのは、テキサスが外部勢力による独立の承認を確保するための交換条件として、イギリスに独占的な通商上の特権を与えることが懸念され、また外交関係が纏れて後日に予定している併合を困難にするのではないかという不安が感ぜられるようになったためである、といわれる。<sup>22)</sup>

### 三、アボリショニストの併合阻止

テキサスでも合衆国でも併合論者は承認を併合の予備手続きとみていた。<sup>1)</sup>しかし、ワートン公使は併合問題によってユニオンが賛否両論のはげしい論争の嵐に見舞われることを予測していた。ヴァン・ビューレンは就任演説において、国家的結束の重要性和結束を維持することから生まれる価値を強調し、南部諸州の同意のないコロンビア地区における奴隷制度の廃止に反対し、諸州内の既存の奴隷制度に干渉するいかなる企てにも反対する決意を表明していた。これに対して、アボリショニストたちは、大統領が演説の後段部分において外国の紛争に干渉する意思のないことを誓約することによって、テキサスの併合を強行するつ

もりのないことを暗示した点を看過して、奴隷制度の重大な道義問題に不必要な言及をなしたものとみて憤激した。彼らは冷静さを失っていたためヴァン・ビューレンが政府を奴隷制論争に巻き込まないよう努めている点を評価できなかった。<sup>2)</sup>

テキサス政府は一八三七年八月四日、ワートンの後任者ハント (Memucan Hunt) を通じて正式に併合を申し入れた。これに対して、フォルジス (John Forsyth) 国務長官は、「彼は合衆国が戦争に入るようにすすめている」と手きびしく提案をはねつけ、後日再考されることもないであろう、とまで言い切った。<sup>3)</sup>これより一〇日後の八月二五日、大統領は、「併合がメキシコとの友好条約の精神に反し、合衆国の従来と継続してきた政策に反する」という理由の下に申し出を却下した。<sup>4)</sup>

拒絶理由について、スミス (J. H. Smith) らは、ヴァン・ビューレン政府が併合を奴隷制度に関する南北間の紛争の原因になるものと予見していたためであると論じている。<sup>5)</sup>一方、同時代の著述家たちの見解を辿ったメイグス (W. M. Meigs) は、拒絶の隠された真の原因は政略と大統領の作為にあった、と指摘している。<sup>6)</sup>

勿論、ヴァン・ビューレンの拒絶には、彼自身が以前から奴隷制拡大に対して反対に傾斜していたという個人的理

テキサス承認から併合交渉の開始へ (富所)

由もあげられる。だが、それ以上にすでに併合問題が奴隷制拡大の是非を問う形でセクショナルな対決の様相をみせていたためである。そのため連邦議会の運営は窮地に追込まれていた。議会の与野党勢力比は前議会のそれより伯仲し、下院議長へのポーク (J. K. Polk) の再選は僅かに一三票というきわどいものであった。<sup>7)</sup>就任演説にみられるように、ヴァン・ビューレンは南部プランターの支持を繋ぎとめると同時に党の北部翼を頼みとしていた。<sup>8)</sup>ところが、一八三七年を通じて、テキサス併合の阻止が反奴隷制運動と結合し、ホイッグ党員とアボリショニストの政治的反対に注意せざるをえなくなったのである。前年の五月二六日に連邦議会は、諸州内の奴隷制度に何らの権限をもつものではないとのべた「箝口決議案」を採択していた。しかし、決議は奴隷制度に関する議会の討議を排除するものではなかった。その上、奴隷制度、殊にコロンビア地区におけるそれに反対する請願が両院に絶えず提出されていた。<sup>9)</sup>すでにアメリカ反奴隷制協会はテキサス併合反対の請願書を配布し、数千名の署名を確保していた。また北部諸州の議会はテキサス併合反対決議案を通過させていた。<sup>10)</sup>

しかし、併合に強力なブレーキをかけたのは、折りしも惨状を呈してきた一八三七年の恐慌である。不況が深刻なものになるにつれて、野党による非難・攻撃の前に政府と

与党は窮地に迫いつめられた。ホイッグ党はあらゆる機会を把えてジャクソンの財政政策を不況の原因として責め立てた。その結果、州および地方の選挙では民主党が惨敗し、ニューヨークでは両党の勢力比は逆転した。民主党内部ですら、硬貨や銀行などの問題をめぐって分裂の様相をみせた。<sup>(11)</sup>三月、ニューヨークの市場で綿花価格が二分の一ほど大暴落した南部では、メキシコとの戦争が不安となり、奴隷制支持者に併合を手控えさせた。サウスカロライナのマクダフィ (G. McDuffie) 知事は、ほぼ満場一致で議決したテキサス併合議決を撤回するよう再考をもとめた。<sup>(12)</sup>

カルフーンはヴァン・ビューレンの拒絶理由について、それが決してより崇高な、ないし愛国的なものではなかった、と非難したが、南部におけるヴァン・ビューレンの人氣はこれを契機に失なわれたのである。<sup>(13)</sup>

それにもかかわらず、ヴァン・ビューレンがあえて併合に応じようとしなかったことには、デコンデ (A. DeCade) の指摘する通り、当時大統領は恐慌対策に追われ、それに加えてカナダ国境での紛争解決に忙殺されていたため、これ以上テキサスの難問を抱えなくなかった事情のあったことが考慮されるべきである。<sup>(14)</sup>

大統領の拒絶にもかかわらず、連邦議会において併合の

是非をめぐる闘いは激しさを加えていった。一八三七年九月一日にアダムズは上院に併合反対決議案を提出した。反対理由を憲法解釈に基づかせた決議案は、「このユニオンにおいて、いかなる独立国の国民を併合する権限は、合衆国憲法によれば連邦議会にも、また政府のいかなる部門にも委ねられてはならず、国民に保留されている」とまくしたてた。しかし、議長は、これが規則にないという理由で決議案の受理を拒否し、議会上程することを許さなかった。回顧録の中でアダムズは、当時しばらくの間、自分のところに殺到したテキサス併合に反対する請願書や抗議書、それに他の反奴隷制請願書を分類し、記録する仕事に忙殺されていたと書き残している。<sup>(15)</sup>

折りしも、アポリシヨニストを激昂させる事件が一月七日伊利ノイ州のオルトン (Alton) で起った。アポリシヨニスト紙、《オルトン・オブザーバー》(The Alton Observer) の編集者であるラブジョイ (E. P. Lovejoy) が殺害されたのである。<sup>(16)</sup>この事件に際してアポリシヨニストたちは、奴隷所有者に報復を告げるとともに、スチーブンソンの言葉を借りれば、筆舌をこえた激しい怒りを現わした。<sup>(17)</sup>一八三七年は、アポリシヨニストにテキサス併合が奴隷制度の利益と合致するものと確信させた年であった。すでに前年の八月にランディ (B. Lundy) は、フィラデル

フィアにおいて《ナショナル・エンクアイアラ・アンド・

コンステイチュショナル・アドヴォケイト・オヴ・ユニバーサル・リバティ》(The National Enguier and Constitutional Advocate of Universal Liberty) 紙を発刊したが、その主たる目的はメキシコからテキサスを奪取せんとする奴隷所有者の陰謀を暴露することにあった。同年、ランディは二つのパンフレット、『テキサス反乱の起源と真の原因』(The Origin And True Cause of the Texas Insurrection) と『テキサスにおける戦争』(The War in Texas) を書き、併合反対の論陣を張った。<sup>(18)</sup>ランディはアダムズと緊密に提携し、テキサスに関する多くの情報を提供した。彼の見解はアダムズによって敷衍され、政治に反映されたのである。こうして、一八三七年末までに北部、殊に東部は、断じて併合を阻止する政治勢力をつくりだし、他方、南部は漸次併合を決意する政治勢力を拡大していた。<sup>(19)</sup>

一方、アメリカ政府はメキシコに対するアメリカ市民の夥しい債権 (請求) を調整し、一八三七年末には和解に近づいていた。メキシコとの外交関係が復活し、公使の着任をみるにいたった。併合に否定的立場をとるアメリカ政府とメキシコ政府との関係は修復に向っていた。政府サイドに立てば併合による戦争の招来は敢えて有利な解決を放棄

するものと思われた。<sup>(20)</sup>

反併合論者は連邦議会から併合計画を葬り去ろうとした。ヴァーモントのスウィフト (B. Swift) 上院議員は一二月一九日に議会に併合提案を非難する州議会の決議案を提出した。これが上程されると、直ちにアラバマのキング (W. R. King) は「南部に対するひどい中傷と侮辱である」と反撃し、セクショナルな闘争がはじまった。スウィフトはその日いったんは決議案を取り下げたものの、後日再上程することを告げた。カルフーンは併合を要求する南部のリーダーシップをとった。彼は二月二七日には六つ一組の決議を提出した。決議案はまず、ユニオンの契約理論を説き、アポリシヨニストの宣伝活動に反対して南部を正当化する権限保留の教理を展開し、連邦政府は内的制度を攻撃するあらゆる企てからこれを保護する義務を負っているという理論を再確認した。次いで、奴隷制度に対する攻撃や干渉は封ぜられるべきであると述べ、コロンビア地区や准州領地における奴隷制廃止の企ては全奴隷所有者の奴隷制度に対する直接のかつ危険な攻撃であると宣言した。そして最後に、奴隷制領地を拡大する併合に対してユニオンの干渉は有害であると非難した。カルフーンは決議案の中でもとくにテキサス併合を支持する北部の義務を説いた六番目の決議案の採決を切望したが、反対勢力により棚上げに

されてしまった。<sup>(23)</sup>

下院ではトンプソン (Waddy Thompson) が併合推進派のリーダーであった。トンプソンの併合決議案に対抗して反対派を導いたのがアダムズである。彼は一八三八年六月に前年の決議案と実質的に同じ反対決議案を提出し、連邦議会の法律ないし条約によってユニオンにテキサス共和国を併合しようとするいかなる企ても権利の濫用である、と攻撃した。<sup>(24)</sup> 同月一六日から七月七日までの三週間にわたり連日アダムズはトンプソンの併合決議案を葬るための議事妨害演説を行い、併合が奴隷所有者の陰謀であると訴え、廃案に持ち込むことに成功した。<sup>(25)</sup>

連邦議会が何ら併合を考慮する措置を講ぜられないままに休会に入ったのでテキサスはジョーンズ (Anson Jones) に公使を通じて一〇月一二日に正式に併合の申し出を取り下げた。<sup>(26)</sup>

#### 四、テキサスの独立維持政策から併合の再提議

やむなく併合の申し出を取り下げたテキサス共和国は憲法の規定に従って、一八三八年一月一日ラーマー (M. G. Lamar) を二代目の大統領に据えて、独立維持政策に転じた。ラーマーは國務長官ビー (B. E. Bee) を一八三

九年五月にメキシコに派遣し、五〇〇万ドルを代償として支払うことを条件に、テキサスの独立とリオ・グランデ河を国境として承認させるよう交渉させた。これに失敗のあとをうけて派遣されたトリート (J. Treat) の一〇ヶ月に及ぶ交渉も何らの成果もあげられなかった。そこでラーマーは力づくでもメキシコにテキサスを承認させようとし議会在戦宣言を勧告した。しかし、議会は勧告を却下した。やむなく大統領は再度特使を派遣する破目になった。<sup>(27)</sup> 勿論、メキシコ側が特使を受入れるはずはなかった。この間、テキサス政府はヨーロッパに外交代理者を派遣し、フランスから一八三九年、イギリスおよびオランダから一八四〇年、そしてベルギーから一八四一年にそれぞれ正式承認を得た。これらの国々の承認を後楯としてメキシコに独立の承認を迫ったのである。

承認を得られなかったラーマーは、テキサスの国境を太平洋に拡張し、共和国の強大化によって世界列強に加えることを構想した。<sup>(3)</sup> 議会の反対を押し切って、ラーマーは無謀にもサンタ・フェ (Santa Fe) 奪取を企て、さらにニュー・メキシコにテキサス支配をうちたてるための遠征隊を組織した。しかし、一八四一年一〇月、出発から三ヶ月以上費してようやくニュー・メキシコに辿りついた遠征隊員は全員捕えられ、目的を達成できなかった。<sup>(4)</sup> それでは、

どうしてサンタ・フェが目標地として選ばれたのであろうか。合衆国において、サンタ・フェ道 (Santa Fe Trail) は一八二一年以来、ミズーリからニュー・メキシコにいたる通商路であり、当市を介して米墨間の商業取引が行なわれていた。したがって、遠征の狙いはこのサンタ・フェを介しての米墨間の直接通商を遮断し、テキサス領内を通過する南の新しいルートをとることを余儀なくさせることにある、といわざるをえない。<sup>(5)</sup> それが交戦国メキシコに対する通商阻止の敵対的意図から出たことか、さもなければ、アメリカ商品のテキサス通過による商業上の利益に着目したものであるか、定かではない。

だが、たとえラーマーが独立維持政策をとり、テキサスの強大化を企てようとも、それはあくまでも合衆国への窮極的併合を前提としてなされていたのである。なぜなら、テキサスは課税制度を欠き、土地以外に財源をたない傀儡政権であったからである。財源がないにもかかわらず、初代のヒューストン大統領は二八〇名の騎乗ライフル銃隊に加え、三五八七名からなる常備軍を設けた。<sup>(6)</sup> さらに、二代目のラーマーは、海上からのメキシコ軍の侵入に備えて、七隻の軍艦からなるテキサス海軍をつくった。<sup>(7)</sup> この結果、国家の負債額は別稿において指摘したように、一八三九年一月までに約四〇〇万ドル、一八四三年までに実に約八

〇〇万ドルにまで増大した。財政基盤を欠くテキサスの公債は一ドルが僅か一五セントで取引されたのである。<sup>(8)</sup> 政府に対する信用の低下は「レッド・バックス (red backs)」とよばれた共和国紙幣の価値を一八四一年には一ドルが一セントになるまでに減じた。<sup>(9)</sup> このため一八四一年一二月に再度大統領となったヒューストンは莫大な負債と財政運営の窮地にたたされた。

ヒューストンは軍事面でも危機に直面することになった。サンタ・フェ事件はメキシコ人の反撥を招き、戦争の復活を誓わせた。<sup>(10)</sup> 一八四二年三月メキシコ軍はサン・アントニオ (San Antonio) を急襲した。襲撃のニュースで寄せられた合衆国からの同情と志願兵の参集にもかかわらず、ヒューストンは報復攻撃を考えなかった。九月には約一二〇〇人からなるメキシコ軍が再度サン・アントニオを急襲した。再び志願兵が参集し、反撃を要求した。此時もヒューストンは性急な反撃を抑えようとした。<sup>(11)</sup> しかし、制止を振切った約三三〇〇人はリオ・グランデ河を渡り、一八四二年のクリスマスの日マイヤー (Mier) の町を襲撃した。しかし、たまたま同地に駐留していた数倍の兵力をもつメキシコ軍の前に惨敗し、生き残った将兵は捕虜になった。これより先、ヒューストンは国家非常事態を宣言し、軍事的脅威の前に怯えていた。<sup>(12)</sup>

テキサス承認から併合交渉の開始へ (富所)

実際、当時の史料はテキサスが重大な軍事的危機に際会していたことを明らかにしている。駐米メキシコ公使のアルモンテ(J. N. Almonte)は、一八四三年二月本國政府に宛て、テキサス人がマイヤーにおける敗北から立直り、合衆国から有効な援助を与えられる前にテキサスを粉砕するよう進言していた。<sup>(13)</sup>

テキサス国境へのメキシコ軍の執拗な侵攻が危機意識をたかめ、テキサス内部における併合論者の立場を強めていた。

こうした厳しい財政上・軍事上の危機を迎えたヒューストンは、既に一八四一年四月奴隷制擁護派のタイラーが大統領就任とともに示したテキサス併合への関心に注目していたが、翌四二年にはヴァン・ザント(J. Van Zandt)を駐米代理公使に任命し、アメリカ政府に対して再び併合の申し出を行った。<sup>(14)</sup>

テキサス側の期待に反して、タイラーは拒否回答を与えたのであるが、それにもかかわらず代理公使は併合交渉の開かれる可能性を強く感じとっていた。この年が終る一二月二三日の本國に宛てた報告書において、ヴァン・ザントは、併合の実現を目指すタイラーは閣僚の殆んどによって支持されており、上院の承認が確信できるようになれば即刻条約の締結交渉を行うものとみられる、との見通しをの

べ、そしてその根拠として、併合交渉の開始が間近かに迫ってきた大統領選挙に際して、南部と西部において彼に絶大な支持を与えるものと観測される、と伝えた。<sup>(15)</sup>

事実、タイラーはヴァン・ザントの報告通り、テキサス併合を切望していたが、北部ホイッグ党を代表するウェブスター國務長官の反対を考慮し、また条約の上院通過に自信が持てないために、差し当って交渉を開始できなかったのである。タイラーは國務長官に向つて、「北部はそれ(併合)に一致できるだろうか」と問うたというが、ウェブスターはユニオンにこれ以上の奴隷州を加えるようなことはしたくなかつたのである。<sup>(16)</sup> そればかりでなく、メキシコ・テキサス間に介在する問題にも係わりたくはなかつた。マイヤー襲撃の報に接したウェブスターはヴァン・ザント代理公使に、もはやこれ以上の調停は遠慮したいと語つたという。とはいっても、逆にメキシコ側に接近することにはなかつた。メキシコ外相ボケニグラ(J. M. Boanegra)が敵対行為の開始を告げると思われる声明さえ出すほど、冷静な中立の態度を押し通していたのである。<sup>(17)</sup>

この間、合衆国の小艦隊司令官ジョーンズ(Commodore Jones)によつて思わぬ出来事が起されていった。メキシコ外相の声明を当時ペルー沖で耳にしたジョーンズは米墨戦争必至と判断してメキシコの海岸に急行するやモンテレー

(Monterey)の町を包囲した。驚いた住民は両国関係に変わりのないことをジョーンズに説得したという。一八四二年一〇月のことであつた。<sup>(18)</sup>

このニュースがワシントンで知られるようになったのは翌四三年一月である。そこで、直ちにこの事件を取上げてテキサス獲得のための謀略として政府の責任を追及したのがアダムズである。既に彼はテキサス問題でタイラーの動きに警戒していた。その矢先に、起つたジョーンズ事件は米墨間を引き裂き、テキサスを奪取する畏に思われた。<sup>(19)</sup> それ故、アダムズは政府によるジョーンズの召喚と行動の糾弾、これに対するジョーンズの政府との係わり合いの否定という形式的処理では満足せず、ジョーンズの罷免を要求するとともに、ゲイツ(S. M. Gates)、スラド(W. Slade)やギディングス(J. R. Giddings)らのアボリション代議士と共に、一八四三年三月三日付で『自由諸州の民衆への挨拶』(An Address to the People of the Free States)を出し、この中でいかなる形でも併合に反対する一八三七年のウェブスターの演説を引用し、テキサスの如き「私生で違法の子供」をユニオンにもちこむどのような企ても自由諸州によるユニオン解体を正当化するであらう、と厳しく警告した。<sup>(20)</sup>

ジョーンズ事件が謀略であつたか否かの真相を明らかに

テキサス承認から併合交渉の開始へ(富所)

することはできない。しかし、この挨拶状は、併合の実現に向けて動き出したタイラーの出鼻を挫く先制攻撃となつた。すでに政府機関紙の《マディソニアン》(Madisonian)は一月二三日付でイギリスに先んじて合衆国によるテキサス併合の必要を説くギルマー(T. W. Gilmer)の手紙を掲載していたのである。<sup>(21)</sup>

アダムズらの挨拶状が出されるや、ウェブスターは辞任を決意したという。<sup>(22)</sup> アダムズはタイラーとウェブスターとが巧妙にもメキシコにテキサスカリフォルニア、ないしその両方の売却を余儀なくさせるためにアメリカの債権を増大しているものと疑っていた。たしかに九ヶ月前にウェブスターが駐墨アメリカ公使トンプソン(Waddy Thompson)にカリフォルニア購入の交渉を行うよう訓令を与えていたことは事実である。とはいえ、彼はテキサス併合に賛成した訳ではないし、トンプソンへの訓令もこれが実現するとは考えていなかった。ウェブスターはアダムズらの前に辞任によつて反併合のけじめをつけたといえよう。トンプソンはメキシコとの交渉によつてアメリカの債権を五年以内に現金で返済させる仮協定を結んだ。これはメキシコにとつて到底履行できる約束ではなかつたが、一時的にせよ、両国間の関係を改善するものであつた。したがつて、タイラーも一八四三年の初めの数ヶ月間は公然と併合

を口に出せなかつたのである。<sup>(23)</sup>

一方、上院はアダムズらが挨拶状を出した同じ三月三日休会入りを前にして、テキサスとの通商友好条約（Treaty of Commerce and Amity）を改正した。スチーブンソン（N. W. Stephenson）によれば、この改正によって条約はテキサス側に受容れ難いものになったという。<sup>(24)</sup>

こうして、一八四三年の春、莫大な負債を負い財政上の危機にたたされていたテキサスは、メキシコからの相次ぐ侵攻の脅威にさらされていた。加えて、合衆国への併合提案は繰返し却下され、反併合のウェブスターが掌握する国務省は頼みとすることができず、窮状を打開する途が閉ざれているかにみえたのである。<sup>(25)</sup>

## 五、ヒューストンの一計

八方塞りにみえたヒューストンの掌中には、まだ局面を開くカードが残されていた。彼がいかなるポーズをとろうとも狙いは合衆国への併合にあった。一方、併合を欲しながらもアポリシヨニスト、殊に連邦議会内の反併合勢力とウェブスターの反対を顧慮して、動き出せなかつたのがタイラーである。

一八四三年三月にタイラーはヴァン・ザント代理公使に、

「私はあなたの国の出来事にきわめて深い関心をもっている。そしてもしできるならあなたの国をわれわれの国に併合したい。しかし、あなたは私がいかなる立場におかれてるかおわかりでしょう」と述べたという。<sup>(1)</sup> タイラーの真意を確めていたが故に、ヒューストンは合衆国の世論を併合に向わせ、タイラーをして併合交渉に踏切らせるための一計を案ずることができたのである。

これより先、前年の夏にイギリス外相のアバディーン（Earl of Aberdeen）はメキシコに調停を申し入れて断られていた。他方、ヒューストンは合衆国への併合の申し入れを再度にわたって拒絶された挙げ句の果てに、一二月には一転してアメリカの調停をもとめた。テキサスの態度を嫌気して合衆国上院はテキサス・アメリカ通商条約の承認を拒んだ。<sup>(2)</sup>

これを契機に、ヒューストンはアメリカの併合論をひきだすためにイギリスに接近し、メキシコとの調停を求めた。彼が親英家の姿勢をとったのは、実際にテキサスの独立を維持していくためではなかつた。逆に、併合のための謀計<sup>(3)</sup>に向って動きだしたのである。

一八四三年一月、ヒューストンはテキサス駐在のイギリス代理公使のエリオット（C. Elliot）に手紙を送り、その中でももしもイギリスが再度併合を阻止しようとするなら、

最上の方法はメキシコを説得してテキサスを承認させることである、と示唆した。<sup>(4)</sup>

ところが、既にアバディーン外相は、テキサスに全面的承認の要求をとりさげるようもとめ、この条件で調停工作を試みていたとみられる。<sup>(5)</sup> 二月にヒューストンは、もしもテキサスがメキシコに復帰するならば、自治と別個の州資格を与えるというメキシコの提案に応じて、メキシコが一時休戦を認めるなら復帰の可能性のあることを示唆し、メキシコ側に誘いをかけた。

果たせるかな、サンタ・アンナがこの誘いに乗ってきたのである。そのきっかけとなったのは、当時サン・アントニオの襲撃によって捕虜としてピロテ（Perote）城に収容されていたテキサスの小役人ロビンソン（J. W. Robinson）が一月九日にサンタ・アンナに差し出した手紙である。それによれば、和平を望むテキサス人は地方自治を実現する何らかの特別な配慮がなされるなら、正式にメキシコに復帰することを考えている。と伝え、休戦交渉のため本国に送還するよう訴えた。<sup>(6)</sup> 手紙の作成自体がはたして彼の発意によるものか、あるいはテキサス政府の指示によるものか、疑念をいだかせる。

しかし、四月にテキサスに送り帰されたロビンソンはメキシコ側からの、テキサスがメキシコの主権を認めるなら、

テキサス政府に名目上ではなく、すべてにおいて独立に等しい大幅な自治を与えるという和平の条件をヒューストンに伝えた。<sup>(7)</sup>

メキシコ国内の反大統領派は即座に、テキサスに裏切られるであろうと警告した。しかし、メキシコ駐在英・仏公使ら外交団は提案を支持した。アメリカ公使トンプソンさえ、テキサス人に対して、和平と引換えに名目上のメキシコの主権を受容れるよう説得を試みた。<sup>(8)</sup> アバディーンは、メキシコ側の条件をきわめて現実からかけ離れているとみていたにも拘らず、エリオットにテキサス政府に対して、実質的独立がサンタ・アンナの求める「名目上の譲歩」に勝る有利な条件であることを信じこませるあらゆる努力をするように訓令した。<sup>(9)</sup>

六月に入ると、英・仏公使は、開始されたメキシコ・テキサス間の交渉がテキサス独立の承認を導く可能性を論じた。<sup>(10)</sup> ともかく、英・仏がテキサスのメキシコ復帰、ないし両者の和解を望み、その実現を促していたことは間違いない。

真偽はとにかく、ヒューストンはこのような局面の変化にもかかわらずタイラーが併合に向けて動き出さないことに苛立っていたという。一方、タイラーにすれば、五月八日のウェブスターの辞表提出によって障碍の一つが除去さ



れたにもかかわらず、いまだ併合交渉開始の機が熟したとはみていなかった。<sup>(11)</sup>

六月一三日のヒューストンによる休戦の宣言に対して、駐墨英・仏公使の調停をうけたサンタ・アンナは戦闘停止命令で応えた。<sup>(12)</sup>しかし、これに続く交渉が成功の見込のないエスチュアにすぎなかったことは疑問の余地がない。事実、ヒューストンは七月まで合衆国に対する併合打診を取り下げてはいなかった。<sup>(13)</sup>彼にはメキシコの主権を認める意思は毛頭なかった。一方、サンタ・アンナにしても、駐墨英公使代理ドイル(P. W. Doyle)が一層の融和的措施をとるようすすめたにもかかわらず、承認を考慮する何らの措置も講じなかった。<sup>(14)</sup>

調停による和解の成立が不可能であることは、アバディーンによって既に見抜かれていた。というのは彼はテキサスの政策転換が便宜的なもので決して根本的解決をめざすものではないと判断し、五月と六月の再度にわたりエリオット公使に与えた訓令において、休戦にあまり大きな期待をかけないように注意を促していた。<sup>(15)</sup>

結果からみる限り、ヒューストンが対英接近を計ったのは休戦の実現のためであり、スチーブンソンの主張する親英的傾向に転じたためではない。しかも、休戦はメキシコとの真の和解をめざすものではなく、メキシコとの交渉に

よって復帰の可能性を演出し、アメリカの世論を喚起して併合論をひきだすための偽装工作であったとみられるのである。

それでは、ヒューストンの謀略がタイラー政府による併合交渉の開始にいかなる影響を及ぼしたであろうか。この点について、ビルントン(R. A. Billington)やデコンデ(A. DeConde)らはヒューストンの期待に違わず謀略が成功したと評価している。すなわち、メキシコ・テキサス会談が成功に近づいているという報告とヒューストンがイギリスの影響の下に屈しているという噂が合衆国内で強力な併合感情をよび起し、タイラー政府をして併合交渉に踏切らせた、と。<sup>(16)</sup>

しかし、謀計の成否を正當に評価することはきわめて困難である。むしろ次章にのべる国内外の状況の変化とそれに対するタイラー政府を中心とする併合主義者の巧な世論の形成にこそヒューストンの謀計が説得力をもったように観取される。

## 六、イギリス干渉の脅威と合衆国による併合交渉の開始

ヒューストンの謀計が展開されている間に合衆国の併合論者の立場を有利する内外の状況がつくられつつあった。

第一に、タイラーが國務長官の空席に奴隸制擁護論にたつ併合論者を据えたことである。タイラーはカルフーンを迎えたい意向であったが、大統領職をめざしていたカルフーンの辞退により、臨時にリガール(H. S. Legare)を任命した。ところが、僅か一カ月で死去したため、六月二十四日海軍長官のアップシャーが配置されたのである。彼はヴァージニアの友人であり、ホイッグ党の経済的ナショナリズムに対抗するためタイラー政府に入閣していた。彼の就任はカルフーンの勧めもあり、以来カルフーンの助言をもとめて行動した。<sup>(1)</sup>ヴァン・ザント公使は、彼の任命を「テキサスのためにできる最良のもの」と称えて歓迎した。<sup>(2)</sup>期待された通り、タイラーにアップシャーほどテキサス併合のために全力を尽した人物はいないと評せしめる働きをすることになるのである。<sup>(3)</sup>

第二に、併合運動を助長させたのは、四月にメキシコ政府が定めた外国人の権利を制限する新たな一連の法律であった。テキサスにおける英・仏の植民計画を知って立腹したサンタ・アンナは外交団に向って、テキサスへの無断入植者はメキシコ領への侵入者で、敵として取扱われると通告し、テキサスの土地購入者に対して、メキシコは「叛乱」政府の与えたいかなる権利も承認しないと警告した。<sup>(4)</sup>それは直接アメリカ人を対象とするものではなかったが、結果

的にはテキサスにおけるアメリカ人の権利を真向から否定する大胆な挑戦であった。これがテキサスの土地や有価証券に投資し、革命政権の財政を支えた合衆国の投資家たちに対しても鋭い牙をむきだしたものと受取られても不思議ではない。彼らが投資の安全を保証する国家的方策として、強力に併合をもとめずにはいなかった。<sup>(5)</sup>

同時にサンタ・アンナはテキサス侵攻の財源を確保するために特別に「臨時の」二〇%関税を課した。この課税は綿織物に対する高関税を撤廃するというパークナム(R. Pakenham)駐墨英公使とかつて結んだ約束を破るものであった。この措置を不服としてイギリスの債権支払訴訟の復活がなされ、英・墨間に相互に報復制裁が加えられた。かくして両国間の連携ないし攻守同盟成立の可能性は消え去った。その意味で合衆国による併合を容易にすることになったのである。

第三に、もっとも重要な状況はテキサスの奴隸制度に対するイギリス・アボリショニストの関心の増大から生じた。イギリスの反奴隸制運動は自由貿易運動と結びついて展開されていた。低関税を欲していたタイラーは、私設外交官のグリーン(Duff Green)をしてイギリス側の見解のもつ両契機を切り離そうと企てたにもかかわらず、ピール首相(Sir Robert Peel)やアバディーン外相も低関税に関心

を示し、同時に奴隷制廃止の運動に支持を与えたのである。<sup>7)</sup>南部の激しい反撥を招いたのはイギリスのアボリショニズムがテキサス問題と係わるようになったためである。一八三三年の奴隷解放以来西インド諸島のプランターたちは奴隷制存続地域のプランターと経済競争において太刀打ちできない状態にたたされてきた。そこで、一八四二年六月ピール首相は下院での演説において、こうした苦境を打開するために西半球から奴隷制度を消滅させる必要がある旨を論じていた。それから推論すれば、テキサスにおける奴隷制度の廃止はイギリスが求める方向に第一歩を踏み出すものと理解された。そしてこれが実現はメキシコの主権回復(再統一)によるか、イギリスの指導の下にテキサスが独立国のままでも奴隷解放に補償金を与えることにより可能であるとみられた。<sup>8)</sup>南部のプランターにとってみれば、テキサスにおける奴隷制廃止は合衆国南部の奴隷制度の拡大を阻止することによって、奴隷制度に致命的打撃を与える措置であると考えられた。

もとより、イギリスが合衆国によるテキサス併合を阻止しようとした動機には政治的、経済的側面があった。政治的には、テキサスを合衆国の膨張に対する障壁物となし、アメリカ大陸での勢力均衡を計らんとするものであった。経済的には、テキサスを低関税ないし自由貿易市場と

して確保し、同時に南部綿花からの依存を断つ新たな綿花供給地にしようとする製造工業からの要請であった。<sup>9)</sup>こうした観点からイギリスのテキサス政策が立てられていたものであり、メキシコにテキサスを承認させることができないにせよ、イギリスの影響下におくことを企てていたのである。

ピール首相とアバディーン外相とはアボリショニストの要求に応じて、一八四一年来のクインタプル(Quintuple)条約<sup>10)</sup>にはじまり、翌年のイギリス・テキサス条約<sup>11)</sup>ならびにウェブスター・アシュバートン(Webster Ashburton)条約<sup>12)</sup>にいたる三つの国際条約によって、奴隷貿易禁止の処置をとっていた。英政府のこうした政策がまたアボリショニストを鼓舞し、アメリカのアボリショニストとの提携によるテキサス併合阻止運動を発展させることになった。<sup>13)</sup>

一八四三年春に、たまたまマサチューセッツ出身のアン・ドリュース(Ann Druess)というテキサス人が、テキサスにおける奴隷解放の基金を募るためヨーロッパに送られることになった。途中、ニューイングランドでアダムズらと会合した後、戦闘的なアボリショニストのタッパン(Lewis Tappan)らと連立って六月一三日からロンドンで開かれた《イギリスおよび外国反奴隷制協会》(The British and Foreign Anti-Slavery Society)の世界大会

に出席した。ところが、ヒューストンが彼らの主張に賛成し、イギリス政府からの借款がテキサスにおける奴隷解放の楔を入れる基金を用意したという出所不明の虚偽情報<sup>14)</sup>が流された。

彼らはアバディーン外相やホイッグ党の指導者ブルーム(Lord Brougham)卿や他の政治家たちの説得にあたった。その際、アバディーンの外交辞令を身勝手に保証をとりつけたものと解釈した。<sup>15)</sup>《タッパン委員会》(Tappan Committee)に対して、アバディーンがテキサスにおける奴隷制廃止のためにあらゆる合法的手段を用いる用意のある旨の約束をした、というウィルツェの見解は決して妥当なものではない。<sup>16)</sup>アバディーンは提案された借款を与えたのではなく、奴隷制度廃止の原則を支持するイギリス政府の公的立場を改めて肯定したにすぎなかった。<sup>17)</sup>

アボリショニストと同様にテキサス併合推進派にとって、アバディーンの言動が奴隷制度に敵しいものである程、歓迎すべきものであった。アバディーンはテキサス公使スミスに対して、イギリスは奴隷制廃止に賛成しているが、テキサスに不当に干渉するつもりはない、と保証していた。ところが、アバディーンの慎重で、婉曲な言動が恣意的に解釈されていた。<sup>18)</sup>

七月にスミスはアボリショニストの世界大会の模様とテ

キサスにおける奴隷制度を廃止に至らしめるという公式ないし非公式のイギリスの反応を誇大に、しかも詳細に本国に伝えた。報告は駐米ヴァン・ザント代理公使を経由して、タイラー政府によせられた。<sup>19)</sup>これとは別にスミスから直接カルフーンにまた書面を送っていた。スミスがかつてノースカロライナにおいて関税無効紙の編集に携わっていた関係で、カルフーンとの間に交渉があった。<sup>20)</sup>

七月二日付のスマスの國務長官ジョーンズ(A. Jones)に宛てた報告書は、「テキサスにおける奴隷制度の廃止はそれ自体重要とは考えられない。むしろ合衆国における奴隷制廃止の前段階として熱烈にもとめられている」と述べ、さらにそれが人道的動機とともに経済的動機によるところが大きい、と指摘している。文面はプランター権力に対する挑戦にとどまらず、国家的利益に対する脅威である点に注意を喚起し、併合に対する国家的支持を集めるものであったといえよう。<sup>21)</sup>スミスはカルフーンに宛てた書簡において、「私は正直のところ、窮極の目的はテキサスを合衆国からの逃亡奴隷のための隠れ家とし、ついにはイギリス政府の保護の下に大陸におけるハイチの如きニグロの国にすることであると信ずる」<sup>22)</sup>とプランターのもっとも恐れている解放の結果まで書き添えたのである。

さらに、一層無責任で、誤った情報を提供したのは当時

タイラーの代理人としてイギリスに滞在していたグリーンである。タイラーはエヴァレット (Edward Everett) 公使をアボリショニストに同情をよせているとみていたため、グリーンにいわば私設外交官としての役割を担わせていたのである。グリーンは自由に野党のホイッグ黨員とも接触し、バーマーストーンらと自由貿易や未解決のオレゴン国境問題を含む全般的なアングロ・アメリカ問題の合意の可能性を論じ、奴隷制問題ではビル政府の政策を攻撃するように求めている<sup>(23)</sup>。

グリーンは当地で得たテキサスの奴隷制廃止運動に関する情報をアメリカ政府とカルフーンに送っていた。五月末にグリーンはタイラーにテキサスにおけるエリオット公使の奴隷制廃止工作について警告した。七月にはアップシャーにアボリショニストのアンドリュースがイギリス政府と折衝し、テキサス政府による奴隷制の廃止を条件に借款供与の約束をなしたと伝えた。この少し後でカルフーンに対して、イギリスは西インドの砂糖プランターを救うために南部諸州における奴隷制度に戦争ないし陰謀を企むのではないかと警告し、もしも合衆国政府がテキサス併合に強力な立場をとることができれば、ホイッグ黨員や他の自由貿易論者たちはテキサス問題に対する非干渉を支持し、ビル政府がアメリカの要求にこたえることを余儀なくされる<sup>(24)</sup>。

してメキシコにおけるイギリスの企図を阻止するように助言したのである<sup>(25)</sup>。

一気に併合論を盛り上げることを目論んだカルフーンは、この間に国務省がヘリッチモンド・インクワイアラー (Richmond Inquirer) や他の親南部派の新聞によって併合の宣伝活動をスタートさせるように勧めた<sup>(26)</sup>。

一八四三年の夏を通じてヨーロッパから伝えられるテキサスに関する情報がテキサスから直接伝えられる情報よりもタイラー政府の閣議において重視された。というのはこの年の初めテキサスのアメリカ公使イヴ (Joseph Eve) が黄熱病で死歿し、後任者マーフィー (W. S. Murphy) が六月初めまで着任していなかったためである。しかし、九月に入ると、マーフィーはアップシャーにイギリスについての疑念は間違いないものと保証した<sup>(28)</sup>。

この間、アメリカの出版物はテキサスに対するイギリス干渉の脅威についての警告を拡大していた。

ブレッチャーは、テキサス問題に関する私的また公的情報がタイラー政府の外交政策の形成にどの程度かわり、またアップシャーがそれらを外交政策の合理化にどの程度用いたかを明らかにすることは困難なことである、と指摘している<sup>(29)</sup>。しかし、タイラーもアップシャーも併合の実現を考え、またその合理化に必要な情報の蒐集と提供を目論

テキサス承認から併合交渉の開始へ (富所)

よう、と示唆した<sup>(24)</sup>。グリーンはカルフーンがタイラー政府に強力に働きかけることを期待していたのである。

スミスがカルフーンに送った情報は、国務長官に就任したばかりのアップシャーに伝えられていた。これに対して、アップシャーは八月一日付のカルフーンに宛てた手紙において、行動に移る十分な根拠の有無を確認したい旨をしたためながらも、カルフーンと同様の推論を展開した。それは、アメリカ大陸全体にわたる奴隷制廃止をイギリスが決意しており、その動機が博愛と同時に工業製品市場の拡大ならびに自由労働の奴隷労働に対する競争的不利の排除にあり、テキサスへの企てはアメリカに対するイギリスの作戦開始にはかならない、と推断していた。アップシャーはさらにテキサスがイギリスの支配下におかれた場合を想定し、「南部にとってそれは安全の問題であるが、北部にとってそれは利害の問題である」と分析し、北部が併合を拒むはずはないとの見通しをのべた<sup>(25)</sup>。

グリーンの状態分析を真にうけたカルフーンは、八月二七日付のアップシャーに宛てた手紙のなかで、前便でのアップシャーの推論を全面的に肯定するとともに、テキサスにおけるイギリスの計略を過小評価しないように注意し、イギリスに行動の説明を求めるように促した。カルフーンはさらにフランスとイギリスに向って警告を行うよう、そ

んで送りこんだグリーンやマーフィー、合衆国への併合を切望していたスミスやヴァン・ザントらの差し出す脚色された情報を冷静に批判的に受けとるはずはない。六月に、駐英公使エヴァレットが本国政府に宛てて、イギリスの陰謀についての疑念はきわめて誇張されたものである、とのべた報告書はタイラー政府によって握り潰され<sup>(30)</sup>、国民に対する冷静な対処の仕方は全く示されなかったのである。既にみた通り、スミスやグリーンの併合論をひきだすように一方的に作りあげた情報をカルフーンやアップシャーが、さらに必要以上に臆測を加えて、深刻な結末を描きだすことによって、併合を差し迫った国家的急務に仕立て上げる処理を施した。つくられた情報は鬼火のようにかかげられた。六月二四日付のタイラーの機関紙『マディソニアン』の如きは、「イギリスがテキサス支配を企図する。ないし南部諸州の奴隷制度に何らかの干渉を試みるならば、大きな蜂の巣をつついたように全アメリカ人に武器をもってたち上らせないではおかない<sup>(31)</sup>」と宣言し、煽動的言辞によって、民衆を併合にかりたてようとしたのである。

六、七月を通じての米墨間の敵対的緊張の増大がヨーロッパ諸国とメキシコ間の対立関係から注意をそらせ、あたかもイギリスがメキシコにおいて陰謀を企んでいるかの如き噂を拡大させた<sup>(32)</sup>。

メキシコのアルモンテ公使は、七月六日日本国に宛て、アダムズの言葉を受け売りして、アメリカ公使トンプソンはメキシコの軍隊の動静や他の有益な情報を叛乱者側に通報している変装したテキサスの代理者である旨を伝えた。これに對して、メキシコ政府はトンプソンの国外退去を要求しなかった。しかし、アメリカの出版物がテキサス擁護を訴えているのを遺憾とした。七月二一日ボケニグラ外相はトンプソン大使に對して、アメリカのテキサス援助を挑発行為として改めて抗議した。一カ月後の八月二三日には、テキサス併合提案が次の連邦議會に上程されるとの情報から、法案の通過をメキシコ共和国に對する戦争宣言と見做す、と通告した。<sup>(33)</sup>

メキシコ政府の反撥を楯にとつて、アップシャーは七月二五日と二七日に二つの強硬な抗議を行つた。一つは債務支払いに際してのメキシコの妨害に関するもので、他の一つはテキサスにおいて捕えられた戦争捕虜（多くのアメリカ市民を含む）の即時銃殺処刑の告示に反対するものであつた。アップシャーの抗議はメキシコとの緊張を昂めることにより、結果的にはテキサスにおいてイギリスが陰謀を企んでいるかのように演出してゐた。<sup>(34)</sup>

わざわざアップシャーは八月八日にテキサスのマーフイ代理公使に宛て、最近のロンドンからの情報はテキサスに

おけるイギリスの陰謀についての疑念を確認しているように思われる、と伝えた。さらに二日後ヴァン・ザント公使からアップシャーに、もしもテキサスにおけるイギリスの不当な干渉を疑うなら最良の予防手段は早急かつ効果的に行動（併合）することであろう、と言わしめた。<sup>(35)</sup>

こうして前述したようにアップシャーは八月一四日付のカルフーンに宛てた手紙において併合推進の決意を明らかにした。この後間もなく、『マディソニア』をはじめ北部における政府紙はイギリス・アポリシヨニズムの経済的基礎についてのグリーンやカルフーンの見解をそのまま踏襲するアップシャーの考えに沿つた併合アッピルを開始した。<sup>(36)</sup>

外交手続きとして、アップシャーは前年の冬に併合の申し出を正式にとり下げていたテキサスの意向をまず確かめることが必要であつた。こうして、幾度かの非公式会談の後、九月一八日に正式にヴァン・ザント公使に併合交渉を申し入れたのである。<sup>(37)</sup>

## 七、あとがき

以上の考察を通じて次のような諸点が明らかとなつた。まずジャクソンのテキサス承認を遅らせたのは何よりも連

邦議會の反対であつた。議會はテキサス独立の戦争に介入することに反対し、ジャクソンに中立の立場をとらせ、メキシコとの戦争を惹起することを懸念してゐた。戦争ともなれば、ヨーロッパ諸国から合衆国の好戦性に非難が集中すると考えられていた。しかも、サン・ジャンクトの戦いでテキサス側の軍事的勝利がもたらされるや、テキサス獲得による奴隸制拡大の是非が現実の問題となり、カルフーンらの承認、併合主張に對してアポリシヨニストの激しい反対が連邦議會の場に持込まれた。テキサス問題が奴隸主

権力の陰謀と語られるに及んでまさに通説にいうジャクソンが後継者として推すヴァン・ビューレンの大統領当選を危くする政治状況がつくりだされる危険に際会したのである。しかし、ジャクソンが戦争によらず、サンタ・アンナとの直接交渉によつて併合せんとする策謀をめぐらしていたことが承認を遅らせた別の原因として指摘されるのである。ここにもまたテキサス独立の際にみられたヒューストンとの陰謀が説得力をもつて憶測される。

ジャクソンによるテキサス承認のあとをうけて、ヴァン・ビューレンが併合の申し出を却下したのは、彼自身の奴隸制拡大に對する反対からだけではなく、既に併合問題がセクシヨナルな対決の様相を深め、それが議會運営をも危くしていたこと、それに加えて、一八三七年の恐慌が政府

を窮地にたてたがために対策に忙殺されていたこと、さらにカナダ国境での紛争解決に追われていたこと等の事情が考慮されなければならない。

併合の申し出が却下され、議會において併合の是非が激しく争われている間に米・墨政府の間で外交関係が復活し、関係改善がみられた。やむなく、テキサスはメキシコからの独立の承認をもとめて、独立維持政策に転じ、ヨーロッパ諸国からの承認を得た。

しかし、合衆国からの軍事的支援によつて勝利し、合衆国投資家に財源を仰ぐ暫定的な傀儡政權であるテキサスは莫大な負債と財政運営に苦しみ、メキシコ軍の再度にわたる侵攻に直面し、再び併合を提議せざるを得なかつたのである。

タイラーは併合を切望していたものの、ウェブスター國務長官の反対と条約の上院通過に自信を欠いていたため申し出を一応却下した。しかし、政府機関紙『マディソニア』による併合アッピルを開始した。間もなくジョーンズ事件が起るや、アポリシヨニストは事件を米墨間を引き裂き、テキサスを奪取する陰謀と非難し、政府の責任を追及した。それはタイラーの併合に向つて始動した出鼻を挫く先制攻撃となつた。テキサスは窮状打開の途を閉ざされたかにみえた。

タイラーの真意をたしかめたヒューストンは合衆国の併合論を喚起するための一計を案じ、故意にイギリスに接近し、イギリスをして、はじめから不可能なことを承知の上でメキシコによるテキサス承認を打診させ、わざわざ英・仏の斡旋によってメキシコとの間に休戦を実現した。しかし、これに続く交渉が全く成功の見込のないゼスチュアであったにもかかわらず、交渉如何ではメキシコ復帰もありうることを演出してみせたのである。これが成否を正確に論ずることはできないが、この間に合衆国の併合論者の立場を有利とする状況がつけられていた。第一は国務長官に強力な併合論者のアップシャーを据えたことである。第二は英・仏を対象とするメキシコ政府の外国人に対する権利制限の法律が、結果的にはテキサスに投資したアメリカ人投資家に対する挑戦としてうけとられ、彼らの強力な併合要求をひきだしたことである。加えて、メキシコ政府の定めた二〇％関税がイギリスとの関係を損い、合衆国による併合を容易にしたことである。第三は政府関係紙がテキサスの奴隷制度に対するイギリス・アポリシヨニストの関心の増大とイギリス政府の経済的動機にたつ廃止運動の支持表明、就中アポリシヨニスト世界大会へのアバディーン卿の言及を捉えて、テキサスへの不当介入として、誇大に歪曲された記事を載せ、それを南部の奴隷主権力に対する挑

戦にとどまらず、あたかも国益に対する脅威であるかのよう<sup>(1)</sup>に注意を求め、併合へのナショナルな支持をひきださんとしたことである。テキサスに対するイギリス干渉の脅威の強調がテキサス併合をセクショナルな争点から愛国的責務に転ずる梃子となったのである。マニフェスト・デステイニーの唱導に先立ってなされた膨張の合理化である。

最後に、タイラーが併合交渉を開始するにいたった理由について触れてみたい。そもそもクレイと対立したタイラーはホイッグ党の支持を頼みとすることができず、外交政策面以外では効果的なリーダーシップを発揮できなかった。もとよりヴァージニア出身の奴隷制支持者であるタイラーには併合によって奴隷制領地の拡大をもとめるブランタールの要求に応えようとする意思が働いていた。その上、一八四四年の大統領選挙に再選される有利な状況をつくりたいという個人的動機もあったといえよう。

タイラーとアップシャーは政策決定に際して、カルフリーンをはじめ南部の政治指導者たちの判断をもとめ、国内外の賛否両勢力を充分に見定め、情勢分析を行った。グリーンらの情報を手がかりに、イギリスの野党であるホイッグ党がアメリカの奴隷制度よりもアメリカの穀物に一層の関心があること、テキサス問題などで合衆国と戦う意思のないこと、さらに野党がいつでも内閣を倒せるほどの勢力を

もっていること等を知り、干渉戦争に訴えるほどの国内的結束を欠くものと判断した<sup>(2)</sup>。対内的には、何よりもジャクソンの支持をたしかめ、たとえアポリシヨニストが激しく反対しようとも、経済的利害が産業資本家を支持に向わせ、しかも南部にとって併合は安全の問題であるが、ユニオンの永続が脅かされる国家的危機に転ずることと両党は結束し、世論の分裂を克服できる、という見通しをつけたのである<sup>(3)</sup>。

したがって、併合交渉はテキサスにおける奴隷解放のためのイギリスの干渉を口実として開かれることになる<sup>(4)</sup>。

## 註 一

- (1) 山岸義夫『マニフェスト・デステイニーの成立』金沢大学文学部論集、史学篇創刊号(一九八〇)参照。
- (2) 拙稿『テキサス併合の歴史的背景』群馬大学教育学部紀要、人文・社会科学篇第三二巻(一九八一)参照。

## 註 二

- (1) 前掲論文参照。
- (2) N. W. Stephenson, *Texas and The Mexican War*, (rep. 1971) p. 89.
- (3) S. F. Bemis, *A Diplomatic History of the United States* (1936) p. 224. 以下 A-D 略記
- (4) Stephenson, *op. cit.*, p. 90.
- (5) *Ibid.*, p. 87.

テキサス承認から併合交渉の開始へ(畠所)

- (6) *Ibid.*, pp. 90-91.
- (7) *Ibid.*, pp. 91-92.
- (8) Clement Eaton, *A History of The Old South*, (fifth ed., 1957) pp. 346-47. Alexander DeConde, *A History of American Foreign Policy*, (2nd ed., 1971) p. 185.
- (9) H. Von Holst, John C. Calhoun, (rep. 1972) p. 221. W. M. Meigs, *The Life of John Caldwell Calhoun*, Vol. II, (rep. 1970), p. 295. 同時ロンドン・ジョーの市民から即時承認を促す請願が連邦議会に提出された。
- (10) Stephenson, *op. cit.*, pp. 94-95.
- (11) G. G. Van Deusen, *The Jacksonian Era, 1828-1848*, (1969) p. 109. Bemis, *op. cit.*, pp. 224-25.
- (12) S. F. Bemis, *John Quincy Adams And the Union*, (1956) p. 356. 以下 J-Q 略記
- (13) Stephenson, *op. cit.*, pp. 95-97.
- (14) *Ibid.*, pp. 97-99.
- (15) Deusen, *op. cit.*, p. 110.
- (16) J. B. Frantz, *Texas: A Bicentennial History*, (1978) p. 82.
- (17) Stephenson, *op. cit.*, pp. 98-99.
- (18) W. C. Binkley, *The Expansionist Movement in Texas, 1836-1850* (1925) quoted in Bemis, A-D, p. 225.
- (19) DeConde, *op. cit.*, p. 225.
- (20) Stephenson, *op. cit.*, p. 100.

- (12) 同時にテキサス共和国への代理公使としてフランシス・A. L. Blanche) を任命した。1845年3月31日、フランシス・A. L. Blanche はテキサスへの代理公使として任命された。この任命は、テキサス共和国の成立を意味した。(Stephenson, *op. cit.*, pp. 100-1.)
- (22) DeConde, *op. cit.*, p. 226.

註三

- (1) DeConde, *op. cit.*, p. 186.
- (2) Van Deusen, *op. cit.*, pp. 115-16.
- (3) Meigs, *op. cit.*, p. 298.
- (4) Bemis, *J-Q*, p. 359.
- (5) J. H. Smith, *The Annexation of Texas* (rev. ed., 1941) pp. 65-66. quoted in Meigs, *op. cit.*, p. 298.
- (6) Meigs, *op. cit.*, p. 298.
- (7) Stephenson, *op. cit.*, p. 102.
- (8) Van Deusen, *op. cit.*, p. 132.
- (9) 1845年3月31日、フランシス・A. L. Blanche) を任命した。(Van Deusen, *op. cit.*, p. 133.)
- (10) DeConde, *op. cit.*, p. 186.
- (11) Van Deusen, *op. cit.*, pp. 117-18.
- (12) Stephenson, *op. cit.*, pp. 105-6.
- (13) R. K. Crallé ed., *Works of John C. Calhoun*, Vol. V, (reissued, 1968), p. 312.
- (14) W. B. Hesseltine and Smiley, *The South in American History*, (2nd ed., 1961) p. 179.
- (15) DeConde, *op. cit.*, p. 186.

- (9) J. T. Morse, Jr., *J. Q. Adams* (rep. 1972) p. 266.
- (10) C. F. Adams, ed., *Memoirs of John Quincy Adams*, Vol. IX, p. 337, 379, 397, and passim. quoted in Meigs, *op. cit.*, p. 298.
- (21) Eaton, *op. cit.*, p. 382
- (22) Stephenson, *op. cit.*, p. 104.
- (23) Stephenson, *op. cit.*, pp. 104-5. Eaton, *op. cit.*, p. 350.
- (24) Meigs, *op. cit.*, p. 298.
- (25) Stephenson, *op. cit.*, p. 106.
- (26) Meigs, *op. cit.*, pp. 298-99.
- (27) Morse, Jr., *op. cit.*, p. 266.
- (28) Stephenson, *op. cit.*, pp. 108-9.
- (29) Frantz, *op. cit.*, pp. 84-85.

註四

- (1) テキサスの大統領が、1836年3月16-1836年10月22日、臨時 David G. Burnet, 1836年3月16-1836年10月22日、初代 Sam Houston, 1836年10月22-1838年12月11日、二代 Mirabeau B. Lamar, 1838年12月11-1841年12月13日、三代 Sam Houston, 1841年12月13-1844年12月9日、四代 Anson Jones, 1844年12月9-1846年2月29日。
- (2) Frantz, *op. cit.*, pp. 79-80.
- (3) DeConde, *op. cit.*, p. 186. Bemis, *op. cit.*, p. 226.
- (4) Frantz, *op. cit.*, pp. 80-82.
- (5) Stephenson, *op. cit.*, p. 111.

- (9) Frantz, *op. cit.*, p. 78.
- (10) Eaton, *op. cit.*, p. 348.
- (11) Moses W. Ware, "Land Speculation and the Mexican War", *The Historical Outlook*, Vol. XIX, No. 7. (1928) p. 320.
- (12) Eaton, *op. cit.*, p. 348.
- (13) Stephenson, *op. cit.*, p. 112.
- (14) *Ibid.*, p. 113.
- (15) *Ibid.*, pp. 113-14. Frantz, *op. cit.*, pp. 81-82.
- (16) David M. Pletcher, *The Diplomacy of Annexation*, (1973) p. 113. note.
- (17) *Ibid.*, p. 114. DeConde, *op. cit.*, p. 186. Stephenson, *op. cit.*, p. 115.
- (18) Pletcher, *op. cit.*, p. 114.
- (19) DeConde, *op. cit.*, p. 186.
- (20) Stephenson, *op. cit.*, p. 115.
- (21) *Ibid.*, p. 116.
- (22) *Ibid.*, pp. 116-17.
- (23) *Ibid.*, pp. 117-18. Pletcher, *op. cit.*, p. 115.
- (24) Charles M. Wiltse, *John C. Calhoun, Sectionalist*, 1840-1850, Vol. III, (reissued, 1968) p. 152. Pletcher, *op. cit.*, p. 114.
- (25) Wiltse, *op. cit.*, p. 152.
- (26) Pletcher, *op. cit.*, p. 116.
- (27) Stephenson, *op. cit.*, p. 118.
- (28) *Ibid.*, p. 119.

註五

- (1) Pletcher, *op. cit.*, p. 116.
- (2) *Ibid.*, p. 117.
- (3) テキサス共和国の成立は、1836年3月16-1836年10月22日、臨時 David G. Burnet, 1836年3月16-1836年10月22日、初代 Sam Houston, 1836年10月22-1838年12月11日、二代 Mirabeau B. Lamar, 1838年12月11-1841年12月13日、三代 Sam Houston, 1841年12月13-1844年12月9日、四代 Anson Jones, 1844年12月9-1846年2月29日。
- (4) Pletcher, *op. cit.*, p. 117.
- (5) *Ibid.*, p. 117.
- (6) Stephenson, *op. cit.*, pp. 129-30.
- (7) *Ibid.*, p. 130.
- (8) Pletcher, *op. cit.*, pp. 117-18.
- (9) *Ibid.*, p. 131.
- (10) *Ibid.*, p. 118.
- (11) *Ibid.*, pp. 118-19.
- (12) *Ibid.*, p. 118. Stephenson, *op. cit.*, p. 131.
- (13) Pletcher, *op. cit.*, p. 116.
- (14) *Ibid.*, pp. 117-18.
- (15) *Ibid.*, p. 118.
- (16) DeConde, *op. cit.*, p. 187. Ray A. Billington, *The Far Western Frontier*, 1830-1860, (1956), p. 150.

註六

- (1) Wiltse, *op. cit.*, p. 156.
- (2) Pletcher, *op. cit.*, p. 119.
- (3) DeConde, *op. cit.*, p. 187.
- (4) Pletcher, *op. cit.*, p. 120.

- (5) 拙稿前掲論文参照。
- (6) Pletcher, *op. cit.*, p. 120.
- (7) アメリカの保護関税論者の反対にもかかわらず、タイラーとアップシャー、さらにカルフーンもビール卿やアバディーン卿と同様に関税引下げ修正を支持したところからロンドンとワシントンの間で一八四三年を通じて正式に外交交渉をひらくための折衝がなされた。(Pletcher, *op. cit.*, p. 121.)
- (8) Wiltse, *op. cit.*, p. 151.
- (9) DeConde, *op. cit.*, p. 187.
- (10) 英・仏・露・普・奥間に奴隷貿易について統一した法律を定め、相互に制限付の搜索権を与えた。
- (11) テキサスが奴隷貿易禁止条項の批准をおくらせたため、イギリスの批准は最終的に一八四二年六月二十八日となった。
- (12) 一八四二年八月九日にイギリスが署名し、一〇月に批准書の交換が行なわれた。
- (13) Stephenson, *op. cit.*, pp. 133-34.
- (14) *Ibid.*, p. 135. Pletcher, *op. cit.*, pp. 121-22.
- (15) *Ibid.*, p. 122.
- (16) Wiltse, *op. cit.*, p. 153.
- (17) Pletcher, *op. cit.*, p. 122.
- (18) *Ibid.*, p. 132.
- (19) *Ibid.*, p. 122.
- (20) Wiltse, *op. cit.*, p. 153.
- (21) *Ibid.*, p. 153.

- (22) Pletcher, *op. cit.*, pp. 122-23.
- (23) *Ibid.*, p. 123.
- (24) *Ibid.*, p. 123.
- (25) *Ibid.*, p. 127. Wiltse, *op. cit.*, pp. 154-55.
- (26) Pletcher, *op. cit.*, pp. 123-24.
- (27) *Ibid.*, p. 124.
- (28) *Ibid.*, p. 124.
- (29) *Ibid.*, p. 125.
- (30) *Ibid.*, p. 126.
- (31) *Ibid.*, p. 125.
- (32) *Ibid.*, p. 125.
- (33) *Ibid.*, p. 126.
- (34) *Ibid.*, p. 126.
- (35) *Ibid.*, pp. 126-27.
- (36) *Ibid.*, p. 127.
- (37) *Ibid.*, p. 127.

註七

- (1) DeConde, *op. cit.*, p. 186.
- (2) Wiltse, *op. cit.*, p. 155.
- (3) H. Von Holst, *John C. Calhoun*, (rep. 1972) p. 224.
- (4) Wiltse, *op. cit.*, pp. 153-54.
- (5) テキサスにおける奴隷解放のための資金調達についてのエヴァレット公使の問い合わせに対するビール首相の回答を帰した。(Wiltse, *op. cit.*, p. 154.)

(群馬大学助教授)